

中国の国連政策 I

自国の国連政策に関する議論が不十分な日本と常任理事国でありながら国連への認識の低い中国。大国主義的な傾向の強い両国の国連政策をどう考えるか。

王 傑

（北京大学国際関係学院教授、
国際組織研究センター主任）

インタビュアー

編集部

〔河辺一郎〕

（愛知大学現代
中国学部講師）

中国の国連研究

河辺 特に一九九〇年以降、国連の役割が注目されていますが、日本においては、残念ながら自国の国連政策に関する研究はほとんどなされていません。現在、先生もご存知のように日本は国連安全保障理事会の常任理事国への希望を表明していますが、それにもかかわらず、日本が国連で何をしてきたのかということはいま一つと云って良いほど議論されてい

ないのです。実はこのような傾向は日本だけではなくフランス、イギリス、ロシアなどの常任理事国においても、自国がどういうことを国連でやってきたのかという研究はほとんどないようです。

国連研究は二つの面からなされなければなりません。一つは法律面、他方は政治面です。ところが日本では、もともとこれは日本だけではないようですが、法律面からの研究が主になっており、政治面からの研究はほとんどない状態です。

これは議論が成立する土台が確立していないことを意味します。そのような中で、国連がどのような役割を負わなければならないか、どのように改革しなければならないかという議論が行われていますが、これは大変に危険なことです。

一方、中国は国連の安全保障理事会の常任理事国として重要な役割を負っています。当然、中国ははっきりとした国連政策を持っていると考えなければならず、研究もなされているはずですが、そこではまず、中国における国連研究の状況、

またどのように国連が認識されているのかから話を始めたいと思います。

王 この問題の研究のためにわざわざ中国までお出でになったことに、感激しています。これまではこのようなことはなく、初めてなのです。各国の研究者の間の交流は重要です。これからも交流を続けたいと念じています。

実は、中国の国連研究はそれほど長い歴史を持っていません。六〇年代には一部の研究者が手がけ始めましたが、本格的な研究が始まったのは八〇年代半ば頃からです。遅いと言わざるを得ませんね。国連はそれまでは人気のある問題ではなかったと言うことができます。実を言えば、私自身もかつてはスペイン政治を研究していたのですが、八〇年代に入ってから国の指示を受けて国連の研究を始めたのです。

先駆的な研究としてはまず王鉄崖、李如海両先生の名を挙げることができます。お二人とも法学の立場から国連の基本文書を研究されたのです。また梁西先生の『国際組織法』は、大学の標準的



王 傑[Wang Jie]

な教科書とみなされています。

しかし当時はいくつかの理由から本格的な研究には至りませんでした。第一には中国が未だ国連に議席を得ていなかったことが挙げられます。次に、国連が米国とソ連の間の駆け引きの場所としてみなされており、中国はそれに関与しないという立場を取っていたこと、そして、国連よりも優先させなければならぬ問題があったためです。つまり、社会の安定と経済発展です。これらの理由から、国連に対する認識は十分とは言えませんでした。

こうしたことは国連だけに留まりません。国際的な問題全般に当てはまります。国際問題が政策上では重要視されていなかったため、本格的な研究が未だになされていなかったというのが、私の認識です。そうした事態が転換したのが八〇年代半ばです。この頃から学術の春となり、国連の研究に関しても春が来たわけです。

河辺 常任理事国である中国でもきちんとした研究がなかったというのは、驚く

べきことです。

ところで、先生が国連の研究を始められたのも八〇年代ということでした。つまり、中国の国連研究はいわゆる改革开放とともに進展していると言うことができるわけですね。

王 その通りです。

河辺 国連は様々な分野からの研究が可能ですが、どのようなアプローチがなされているのでしょうか。

王 まず歴史的な分野から始まったと言えます。しかし国連が米ソの政治的対立のための道具として利用されていると認識されていたために、政治的な性格の強いものでした。そしてその後、研究が進展するにつれ、経済社会分野に進み、さらに国連の組織構造、そしてその相互の連関に研究が進んでいったわけです。その中でも有名なものが、李鉄城先生の『連合国の歷程』です。当時の銭其琛外交部長も高く評価した著作です。そして九五年に国連は五十周年を迎えますが、ここで国連研究もピークを迎えます。

北京大学では国際組織研究センターで

研究に取り組んでおり、私を含めた他の研究者、また他にも若手の研究者や大学の学生などかなりの人数がいます。ここでは主に政治的な面から研究していますが、法学部でも法学的な面から国連を研究している人がいます。

しかし全体的に見れば、国連に関する研究水準は未だに低いと言わざるを得ません。原因としては人手が足りないことと、資金が足りないことが挙げられます。このため、個々の研究者がそれぞれの問題関心から独立して研究をしている状況です。全国で一つの課題を掲げて協力することはできていません。

軍事同盟と国連

河辺 国連憲章の政治的、歴史的役割として見逃せないのが、世界中の軍事同盟の根拠となったことです。例えば、一九四七年のNATO、五〇年の中ソ友好条約、五一年に結ばれ、六〇年に改定された日米安保条約、五五年のワルシャワ条約などの根拠に国連憲章がなっています。

す。特に日本は国連中心主義を外交政策の柱に掲げていますが、これも日米安保条約の改定の理由とするためです。日本は外交原則として国連中心主義を提唱していますが、これを掲げたのは、先生も良くご存知のタカ派の岸信介政権でした。このような経緯は、日本の国連政策を考える際には見逃せない問題だと思います。各国の国連政策についても同様です。この点についてはいかがでしょうか。

王 私は一九九四年に日本大学におけるシンポジウムでこのことについて話をしたことがあるのですが、地域的な国際機構については、簡単には結論を付けることができない面があると思います。日米安保条約に関しては、当時の国際関係の中で、日本がその軍事力を増大させることを米国が防ぎ、そして国際平和を維持するために結んだものです。従って成立当時としては存在理由があったわけですから単純に善し悪しを言うことはできないのではないのでしょうか。

しかし今や日本は米国の保護国ではありませんから、条約として存在する根拠

が薄れています。中国のみならずアジア諸国が懸念を持つのは無理もありません。また何回も実質的な改定がなされ、現在の議論では隣国の領土にまで立ち入ろうとしており、周辺諸国の脅威となっているわけです。そのような意味で周辺諸国から批判されるのは自然なことでしょう。

河辺 私がこのことをおたずねした理由は、日本では、日米安保条約を締結するために国民を説得する理屈として、国連政策が提示されたという経緯があるためです。従って日本政府は、少なくとも一九九〇年まで明快な国連政策を持っていなかったと思われる。しかし九〇年以降、自衛隊を国外に派遣したり、安保条約を改定するための理由として、改めて国連を口にし始めたわけですから、ところが日本では国連の政治的な研究が不十分であるために、このような点がきちんと議論されていなかったのです。このような事態は今も変化していません。

どのような世界を目指すのか、国連自体

をどうするのかなどの問題が議論されているわけではありません。国連を言い訳や隠れ蓑にして、政府が自らの政策を正当化しているにすぎないのです。例えば、国連が要請してきたことだから応じなければならぬ、または、国連憲章に決められているからこの政策は間違いないのだ、などと言うように。実は同様のことは、国連研究に関しては先進的な立場にあると思われるがちな欧米諸国においても、程度の違いはあっても見受けられるように思います。国連は常に各国政府が自分たちの政策をごまかすための言い逃れになっているのです。そのような言い逃れが可能になっている背景に、国連研究が十分にはなされていないことの影響と責任が見過ごせないと思うのです。このことについてはいかがでしょうか。

王 二つの点に注意しなければならぬと思います。第一に、国連の目的は「国際の平和及び安全の維持」です。ですから、世界平和が損なわれるおそれがあれば国連として干渉すべきです。もう一つは、日米安保条約が結ばれた目的には、

敗戦国だった日本の軍事的発展を押さえることがあったことです。安保条約の根拠としては、憲章の規定よりもこの二つの点を重視すべきではないでしょうか。

河辺 条約が五年に締結され六〇年に改定された当時は、国民のかんりの部分がこれに反対していました。私は、反対する国民の目をくらすために政府が国連を利用したと考えています。当然のことながら、安保条約が改定されてしまえば、それまで盛んに国連を口にしていた政府は国連を口にしなくなるのです。特に軍縮やアバルトヘイトなどの問題で日本が批判されるような時には、日本政府は国連をまったく無視するのです。

ところが最近、日本政府は再び国連を唱えるようになっていきます。それは、自衛隊を外国に派遣する理由にできること、また米ソ対立が終わったために国民が日米安保条約に反対を始めたことに對して、再度安保条約を実質改定するための理由付けとして国連が利用できること、それから、現在日本政府は常任理事国への願望を表明していますが、これを

国民に説明する上で国連を重視していると言わざるを得なくなっていることなどがその背景にあると思われます。私は、このような日本の国連政策を批判していますが、いかがでしょうか。

王 日本の政策については、先にお話した九四年のシンポジウムで報告をしたことがあります。しかしそれ以降は特に調査していないので……。

河辺 実は、私は中国の国連政策にも疑問を持っています。その関連で日本のことを申し上げました。

王 わかりました。

河辺 もちろん、中国が国連に参加できなかった初期の頃に、中国が国連を批判したのはよく理解できます。しかしその後は、国連では開発途上国が大きな力を持つようになり、国連は変化します。しかし中国はこのことを理解できなかったのではないかと思うのです。

例えば、一九六〇年に総会が植民地独立付与宣言を採択し、また六一年には核兵器使用禁止宣言を採択します。先進国はこれらを歓迎せず、特に後者には米

国やフランスなどが強く反対します。この二つの出来事は国連が欧米諸国が支配的な力を持つものからアジア・アフリカ諸国が力をもつ機関に大きく変化していたことを象徴していました。しかし中国はそのようなことを理解していたとは思えないのです。

王 その話にはいる前に、先の日本の国連政策に戻りたいと思います。

日本の国連政策は段階を追っていると思います。まず、加盟することが目標でした。ついで安保理事国となることを目的として、現在まで八回当選しています。そして今や常任理事国になることを目標としたわけです。もともと、日本の国連への加盟は、米ソ対立のために容易にはいかなかったようですね。

河辺 ええ。簡単に言うくと、国連が米ソ対立の舞台となったために、それぞれが自陣営を強化し、相手陣営の勢力の増強を妨害しようとしします。そして日本が国連に加盟申請を行ったのは一九五二年です。つまり、朝鮮戦争に対応するために、米国が日本の国連加盟を後押しをしたわ

けです。従って、当初から日本の国連加盟は朝鮮戦争、そして中国への対抗措置としての意味合いがありました。さらに

日本が常任理事国になりたいと主張し始めるのは六〇年代です。六五年に、国連において台湾支持と共和国支持の票数が同数を記録したことが大きく影響しています。つまり、国連加盟も常任理事国への希望も、中国を対象にしていると言えます。

王 日本が常任理事国への願望を示し始めるのは九〇年代に入ってからではないのですか。

河辺 国連総会で初めてはっきりとした意思表示を行うのは一九七〇年なのです。国連総会で外相が演説しています。

中国が国連における議席を回復した前年です。中国が間もなく国連に登場する、そのことが分かっていたから、それに對抗するために常任理事国への希望を示したと、私は考えています。

王 しかし常任にはなれなかった。だから非常任理事国への立候補を強めたわけですね。

今は常任理事国になることが注目されていますが、これは、日本が国際的な政治大国になろうとしていることを意味します。九四年のシンポジウムでも述べたのですが、私は常任理事国になりたいという日本の願望を理解すべきだと思います。すでに日本は経済大国ですし、政治的な役割を果たすために常任理事国になりたいというのは十分理解できます。

私は九四年の頃は、日本が常任になるのは時間の問題だと楽観視していました。日本は開発途上国への援助は世界最高の金額を誇ります。その国が常任理事国になれば開発途上国の発展に貢献するのではないのでしょうか。また、九四年当時は、世界でも平和維持活動への関心が高まっていました。日本はここにも世界第二位の資金の拠出を行い、また日本自身の参加も推進していましたね。国連の費用全般に関しても日本は第二の拠出国です。だから、日本はこれに見合う権利を得るべきで、役割を果たすべきだと考えたのです。また、当時は中日両国の間の関係も活発化し、経済のみならず協力

が盛んでした。

日本政府は九五年には常任理事国への道筋を付けると表明していましたね。私は、九五年は無理だろうが、遠からず実現すると考えていました。少し見込みがはずれ、今は手続きなどの面で滞っています。しかし長期的に見れば日本が常任理事国になるのは時間の問題だと思います。ところが日本の学者と意見を交換すると、私の見解に反対する人がかなりいて意外でした。日本自身も常任理事国になりたくないというのです。

中国の国連政策

河辺 今後の世界のあり方をめぐって様々な議論がなされています。学者の間でも、いくつかの有力な国が世界の極になるべきだという主張がありますが、この一方で、そのような議論はおかしい、これは覇権ではないかという意見もあります。中国に関しても、中国が世界でもっと大きな役割を果たしていくべきだという意見もある一方で、それを覇権主義と

して疑問も出されているわけです。

しかし、このような議論を行う際に欠かせないのは、中国がどのような態度を国連でとってきたのかということをはっきりさせることです。これは日本についても同様です。常任理事国として、日本の力をもっと強くすることを議論するのであれば、まず、日本がこれまで国連で何をしてきたのかを検討しなければならぬと思います。

私は日本の国連政策を研究しています。その理由、そして先生から中国の国連政策についてうかがいたいと思うのはこのためです。歴史的な関心だけではなく、二十一世紀に向けてどのような世界を目指すのかということを考える際に、日本と中国というともに大きな力をもつ国が何をしてきたのか、それを考えないと議論できません。

実は私は日本が常任理事国になることには賛成はしていません。それは日本の国連政策がごまかしたためです。さらに中国の国連政策に疑問を感じているのも同様の文脈からです。

一九九九年は大事な年です。中国は建国五十周年を迎えます。それだけではなく、一九七四年に国連総会で新国際経済秩序が宣言されてから二十五周年でもあります。これは鄧小平が初めて国連総会で演説を行った年でもあります。ところが、この二つの出来事は対照的な歩みを遂げています。中国は建国五十周年に向けてますます発展していますが、新国際経済秩序は二十五周年を前にしてほとんど忘れ去られているのです。例えばアフリカの経済はほとんど崩壊していると言っても良い状況です。またタイやインドネシアの経済危機をめぐってIMFや世界銀行が批判されてもいます。こうして見ますと、新国際経済秩序の主張が全て正しいとは言いませんが、そこで指摘された問題は非常に重要だったと言わざるを得ません。

ところが中国は当時、新国際経済秩序の問題をほとんど支持しませんでした。その時、鄧小平は三つの世界論を提示しますが、それとは裏腹に、中国はその後の国連において孤立していきます。当時、

開発途上国は新国際情報秩序の確立や軍縮の推進にも力を入れましたが、中国はそのような開発途上国の努力を批判してしまうのです。このためアフリカ諸国などは中国に失望します。なぜ中国はそのような姿勢をとったのかが問題になります。

しかも、このような態度は改革開放によっても変化しません。中国が他の開発途上国と接近をするようになるのは、九二年まで待たなければならぬのです。つまり、開発途上国が自分たちの主張を実現するために躍起になっていったときには中国は開発途上国を支持しなくて、アフリカ諸国などの経済が崩壊する一方で中国が経済発展を謳歌するようになる中で接近したわけです。これはなぜなのでしょう。こうしたことから、私は中国が国連を理解しているのか疑問を感じるので。微妙な問題かもしれませんが……。

王 まず中国と日本の国連における役割から見ないといけません。日本の国連での役割は主に経済面にあります。国連の

経費では大きなシェアを占めています

し、開発途上国への援助などの面でも大変大きな役割を果たしています。他の開発途上国が日本に対して期待するものも経済的な役割だと思っています。世界の経済の格差を解消していく上では、先進国から開発途上国への援助は不可欠ですからね。長い目で見れば、日本が開発途上国に認めてもらう上で経済的な援助は役に立ちます。また世界的な経済的バランスから見れば、日本は経済面でもっと役割を発揮すべきでしょう。今後とも日本が経済的な役割を果たすのならば、常任理事国になるのに役立つでしょう。

しかし近年の日本の経済状況のため、今回のアジア経済危機においては十分に役割を果たしていないと考えられているのではないのでしょうか。政治的な大国になるためには経済的に役割を果たしていると、各国から認められることが重要です。確かに今の日本は不況ですが、私は日本が積極的な役割を果たせるのではないかと思います。経済面でもっとリーダーシップをとるのではないでしょう

か。

これに対して、中国の国連政策は日本とは全く異なります。国連創設時に中国が常任理事国になるのは必然性がありました。第二次世界大戦中には中国は主な戦場になりました。また、中国が常任理事国になった方が、米国にとって有利だという米国自身の思惑もあったわけですね。しかし一九四九年に中華人民共和国が成立してからは、あらゆる面で国民党政府にとつてかわりましたが、国連における議席だけは米国の反対で実現せず、国民党政府が保持し続けたわけですね。そのような中で七一年に中国の議席回復が実現した背景には第三世界、開発途上国の支持、そして米国の対中政策の変化がありました。

国連の議席を回復した後の中国の国連政策は、三段階に分けられると考えています。第一期は一九七一年から七九年、第二期は八九年まで、第三段階はそれ以降です。第一期、七〇年代は模索の段階でした。当時は国連代表部はありませんでしたが、国連への認識は十分なものではあり

ませんでした。友好国を通して国連への理解を深めていきました。第二段階は調整期です。中国が国連を理解し、国連政策が成り立ち始めた時期です。ただし国連は中国の外交戦略の重要な一環であり、それだけを取り出して理解することはできません。

ご指摘の通り、鄧小平は三つの世界論を提唱しました。この背景には中ソ関係が悪化したことがありました。米ソを第一世界、それ以外の先進国を第二世界、開発途上国を第三世界とするこの見方には、当然に毛沢東の意向が強く反映しています。今ではこの見方については中国内でも議論があり、この言い方はあまりしません。理論面でも変化しているわけです。

さきほどご質問の七〇年代の新国際経済秩序についてですが、米国は当時の経済秩序を支持していましたから……。

河辺 いや、米国はこれを強く批判しませんでした。王 新国際経済秩序ではなく、当時の経済のあり方を支持していたという意味

です。

三つの世界論

河辺 はい、分かりました。ところで新国際経済秩序は七四年に宣言されますが、翌七五年に始められるのがG7、サミットです。これは新国際経済秩序に對抗するという意味もあったと私は考えています。さらに新国際情報秩序には米国は一層強く反対します。これが推進されたのはUNESCOにおいてですが、米国が八五年からUNESCOを脱退した背景にはこの問題がありました。米国はそれほどこの問題を重視し、かつ強く批判していたわけです。この問題は、中国が主張していること、つまり先進国は中国の情報を歪めて伝えており、中国の主張を正しく伝えていないということにも、まさに合致することでした。ところが中国は積極的ではなかったのです。そこにはインドへの対抗などはあったのでしょうか。

王 中国が新国際経済秩序の宣言と行動

計画に中国が積極的ではなかったことは事実です。それは毛沢東の影響でもあります。毛沢東は中国を第三世界の代表と見なしていたわけです。

河辺 ところがその後の中国は第三世界とも距離を置き、第四世界になってしまふのです(笑)。当時の米国の大使はモイニハンという保守派の人物でしたが、彼が喬冠華と昼食をした際に、喬冠華がアフリカ諸国が中国を支持してくれない、タンザニアさえも支持してくれないとはしていると語っています。これは、周恩来が重視して援助をしたタンザニアが中国を裏切ったのではなく、タンザニアなどの国が重視した新国際経済秩序などの問題に中国が冷たい態度を示したことが原因にあると考えられます。

当時は毛沢東時代で、中国政治は不安定でした。しかしその後、改革開放が始まってからもそのような姿勢が引き続いているのではないのでしょうか。過去の政策をきちんと分析しておかないと、次の政策を組み立てることが非常に難しくなってしまう。

つぎのような見方はできないでしょうか。開発途上国が自分たちの主張を実現しようとしていた時に、中国は国内事情が不安定だったので見捨ててしまった。八〇年代に米国でレーガン政権が登場し、開発途上国に対してきわめて抑圧的な政策を打ち出し、またその経済政策のあおりをくらって開発途上国の経済が著しく悪化していきます。そして開発途上国の経済が悪化してから、中国は開発途上国への政策を見直し始めるわけですから、ちぐはぐですね。

王 中国は六〇年代から開発途上国を支援してきました。六〇年代に相次いで植民地支配から独立を達成した際もそうでしたし、七〇年代には開発途上国の経済政策を支援しました。タンザニアが五万円の援助を希望した際には十万元の提供を申し出たほどです。

河辺 タンザニアとザンビアの間の鉄道ですね。

王 そうです。もちろんこのような援助の背景には、開発途上国から支持を得たいという思惑もありました。これらは無

償援助でした。しかし今から振り返れば、これは当時の中国の能力をはるかに超えていたと言わざるを得ません。

新国際経済秩序についても当時すぐに報道されています。社説で支持が表明されていますが、その程度に留まっています。積極的に発言してはいません。しかし反対したわけでもありません。

鄧小平時代に入ってから三つの世界論は再提示はされていません。つまり第三世界のリーダーではなく、他の開発途上国とともに同じ立場で、仲間同士として行動しようというのです。第三世界に対する覇権を主張しないというのがその姿勢です。そして国内の経済発展を優先し、開発途上国への自分の能力を越えた無理な援助を差し控えるようになったのです。国連においてもその一構成員としての立場に留まるようになったと言えます。いわゆる実務外交です。

七〇年代と八〇年代で国連政策が変化していかないのとはいうご指摘でしたが、私はこのように大きな変化があったと思います。第一に覇権を提唱しない、

つまり第三世界のリーダーシップをとらないという方向に変わっています。第二に、プロレタリア国家として国益を主張しない立場をとってきましたが、鄧小平以降は、国際問題に対してまず重視するのは国益、国際社会の利益はその後、というように、優先順位が変わったわけです。

河辺 三つの世界論は覇権的だったというご指摘は興味深いものです。

私も、そのような姿勢が改革開放を経ても変化していないとは思いません。しかし毛沢東時代の影響を引きずってはいないでしょうか。

現代の問題になりますが、九〇年代に入ってから、米国を中心に軍事行動が頻繁にとられるようになっていきます。湾岸戦争、旧ユーゴ、ソマリア、ルワンダ、ハイチなどで簡単に軍事的な行動をとっているわけです。このような問題に関する国連の議事録を見ますと、中国はあまり活動していないのです。むしろオーストリアやスウェーデンのような国や周辺のアフリカ諸国などが、このような一方

の軍事行動に反対したり、非軍事の立場から努力しています。

中国は巨大な国であり、常任理事国としての責任があります。しかしこれらの重要な問題、国連の歴史を揺るがし、今後の歩みに影響を与えるような問題に際してほとんど行動をしていないのは疑問を感じます。第三世界の国は中国に対して期待していると思うのですが。

王 毛沢東時代はその通りですが、鄧小平時代に入ってから、中国の国連政策は前より積極的になっていと言えます。主な分野は四つに区分できます。第一は平和維持活動、第二に軍縮、第三に人権、最後に経済発展ですが、この四つの分野では中国の積極性を見ることができそうです。

では、最近の軍事的な活動に対してはどうかということですが、一九四八年から八八年までの四十年間は、平和維持活動は十三しか設立されていません。しかしその後は四十以上の活動が設立されています。いわゆる冷戦後、国連による軍事活動が増加しているわけです。一方中

国は、八〇年代始め頃までは平和維持活動に反対しています。このような軍事活動は米ソによつてコントロールされていゝと見なしていたためです。中国が平和維持活動に関する研究を始めるのは八二年からで、この年、国連の平和維持活動特別委員会に初めて参加します（中国の要請に基づき特別委員会への参加が決定されたのは八八年十二月六日で、委員会への参加自体は八九年の会期から河辺）。八八年に平和維持活動がノーベル平和賞を受賞しますが、その頃にはこの活動が中国にプラスの影響を持つものと考えられるようになりました。八〇年代に、平和維持活動に対する認識が定着したと言えます。

最初に中国が平和維持活動に参加したのは一九九三年で、カンボジアへの派遣でした。これ以降九七年までの間に七回にわたつて参加しているわけです。中国が平和維持活動に参加する際の原則は、内政への不干渉、脅威を与えるような重大兵器の不使用、中立の維持です。加えて、派遣先が周辺諸国とその延長の地域に集

中していることが特徴です。

このように、北欧諸国やオーストリアとは異なり、中国は平和維持活動に反対していた姿勢を変えて、参加を始めたばかりです。北欧諸国などが舞台の真ん中で激しくタンゴを踊っているとすれば、中国はゆつたりとした中国の社交ダンスである狐の踊りを踊っているようなものです。慎重な姿勢をとっているのです。

河辺 湾岸戦争やソマリアでの活動では、先生が挙げたような条件が無視された活動でした。先の条件は、これまで確立していた平和維持活動の原則でもありません。ところが、その原則が転換して平和維持活動が急激に軍事化したわけです。常任理事国である中国は、平和維持活動のそのような急変に対する責任があります。もしそのような傾向が批判されるのであるならば、このような変化に際して積極的に活動すべきだったはずです。ところが国連の議事録にはそのような記録は残っていません。

問題は、中国自身がどのように参加するのかということだけではありません。

どのような平和維持活動を作るのかということについて、常任理事国である中国の役割と責任は大きいはずですが。この点はいかがでしょうか。

王 冷戦後、平和維持活動も変化したと思います。平和維持活動とは、憲章にあるように、国際の平和、つまり各国の間の平和を文字通り維持することでした。しかし、今は一つの国の中の内政問題に取り組まざるを得なくなっています。つまり、紛争解決だけではなく、その国の政治、経済、人道援助などのさまざまな分野をカバーするようになっていきます。質だけではなく数も増えていますね。平和維持活動自体の意味が変化しているのです。その結果、中国の参加原則も越えてしまっていますし、国連憲章も越えたものになったわけです。武器を使用するようになったように。

冷戦が終わり、九〇年代は対話協調時代に入りました。そこで中国も外交政策を調整したのです。ですから国連においても簡単に拒否権を使わないようになりました。つまり平和維持活動に簡単に反

対しないという方向に姿勢を変えたので
す。

日中協力

河辺 もう夕方になりました。そろそろ
この対談も終わりにしなければなりません。
そこで話題を変えたいと思います。

九五年に北京で国連女性会議が開催さ
れました。その様子を見ておりまして、
中国政府は国連の会議がどのようなもの
なのか理解していないのではないかと思
いました。この会議はもともとはオース
トリアのウィーンで開催されることにな
っていたものを、中国政府が是非とも
我が国で開催したいと申し出て、北京で
の開催が決まったわけです。

ところが開催されると、世界中のNG
Oが集まってデモを行ったために中国政
府はあわてたようです。デモの善し悪し
または取り締まりの善し悪しはここでは
問題にはしません。しかし、国連の会議
ではこのような活動が活発に行われるの
が普通です。そのことを常任理事国であ

る中国政府が分かっていなかったのでは
ないかと思ひ、私は大変驚きました。

とても微妙な問題ですが、先生のお考
えはいかがでしょう。

王 おっしゃる通り、ウィーンで行われ
る予定の会議を中国政府の申し出によ
り、北京での開催に決まったものです。

この準備のため、中国政府はかなり力を
入れていました。ただ、各界のいろいろ
な人が参加するというので、政府は対応
に困ったというのが実状です。ですから
そのために、わざわざ郊外に会場を移し
たのです。中国では市内でのデモ自体が
少ないのですから。

このような大規模な会議の開催は、中
国政府にとって初めてのことでした。し
かも参加者にはいろいろな人がいまし
た。中国にとつて友好的な人も、批判的
な人もいたわけです。このため、中国に
とつて様々な問題が生じました。

とは言え、中国政府が大変尽力したこ
とも事実です。この意味は大きいと思ひ
ます。つまり、参加者がこのように多様
で複雑な会議を行ったというこの意義

は重要です。

河辺 時間が迫っていますので、最後の
問題に移りたいと思います。

僕は日本の国連政策を特に研究してい
るのですが、日本は国連政策を確立して
いないと考えています。そして中国も手
探りの状態だと思っています。狐の踊りのよ
うにゆっくりと準備しているのではし
ょう。

しかし、世界が大きく変化している中
で、隣り合う大きな国が共にはつきりと
した国連政策を持っていないというのは
困った状態ではないでしょうか。中国や
日本は大きな国ですから、国連がなくとも
やっていけます。国連に頼る必要はな
いわけです。しかし世界には国連に頼ら
ざるを得ない国がたくさんあるわけ
です。その中で、中国と日本という巨大な
力を持つ国が、自国の国連政策をきちん
と振り返っていない、またはきちんとし
た展望を持っていないとしたら、国連に
頼らざるを得ない小さな国々への影響が
大きいのではないのでしょうか。

この点について、これからどのような

国連を作るべきかということにも関連して、先生のご意見はいかがでしようか。

王 一つは国の国連政策を研究する上での重要なご質問だと思います。おっしゃるとおり、中日両国がきちんとした国連研究をしていないというのは事実です。

申し上げたとおり、国連は一つの国の外交政策の構成部分として重要な意味を持つていると思います。国連は国際社会での役割の重要性を増しています。しかし限界もあります。交渉や対話の場としては大きな意味を持っていますが、それだけでは一つの国に取って代わることはできません。現代のような多極化社会においては多様なアクターがあります。一つは国で、もう一つは国際組織ですね。しかし、現状では国は国際組織に取って代わることはできないし、国際組織が国に代わることもできません。この点については、我々研究者だけではなく、各国の指導者も認識を共有しているようです。今の世界の流れとしては、国連のみならずさまざまな国際組織が影響力を増しています。ですから各国は国際組織に

対する政策を明快にすべきだと思っています。

現段階では、中国は国連に対するはつきりとした政策はありません。しかしこれからは国連に対するまたは国際組織に対する認識が高まるにつれて、形成されるでしょう。時間の問題だと思います。

現在、中国でも研究機関、学校そして官庁の間で緊密に連絡が持たれています。政府にとっても研究機関や学校からのアドヴァイスが必要なのです。

河辺 日本の国連研究はもっぱら米国を中心に行われています。また政府も米国の方ばかりを見て政策を組み立てています。しかしこれはおかしなことであるばかりか、将来にわたっての不安定要因でもあります。

隣り合う日中両国が、一方が常任理事国で他方が常任理事国を目指す国でありながら、きちんとした政策を持っていないのであるのならば、この二つの国が協議をし、連絡をすることが、政治の面でも研究の面でも重要であると思います。その際には、日本の姿勢の問題点が批判

されることもあるでしょうし、中国がきちんと顧みてこなかったその政策が問われることもあるでしょう。

王 その通りですね。これからも交流の機会を作らなければいけません。始めにお話ししたように、このような機会は初めてなのでありますから。

河辺 ありがとうございます。

(一九九八年八月二五日)
(通訳 高雲超／文責 河辺一郎)

(このインタビューを行うにあたって、高明潔愛知大学現代中国学部講師にご尽力いただいた。感謝する。)